

令和3年第418回信濃町議会定例会2月第2回会議会議録（4日目）

（令和3年2月19日 午前9時45分）

●議長（森山木の実） おはようございます。ただ今の出席議員は11名であります。定足数に達しておりますので本日の会議を開きます。

なお、外谷孝司議員から欠席届が提出されております。本日の議事日程は、お手元に配布のとおりであります。

日程第1、通告による一般質問を行います。

通告の6、永原和男議員。

- 1 第2期地方創生の取組は
- 2 命と暮らしを守る予算になっていますか

議席番号6番・永原和男議員。

◆6番（永原和男） おはようございます。議席番号6番・永原和男でございます。まず質問の順序ですが、議長、最初に予算について質問してまいりたいと思います。よろしくをお願いします。

●議長（森山木の実） はい。

◆6番（永原和男） 令和3年度の各会計の予算案がコロナ禍で、町民の皆さんの命と暮らし、更には営業それらを守り、支援をする内容の予算になっているのかを中心に、各会計にわたって質問をいたします。まず最初に一般会計であります。町長の冒頭の挨拶で、一般会計を編成するに当たって最重要課題としたのは、経常収支比率の改善だという説明がありました。この経常収支比率の改善につきましては、令和元年度の決算状況からすると、96.6パーセントでありました。私、町長に令和3年度の予算をもって、この比率の改善を図りたいということだが「目標とするところは」と言ったら「90パーセントを切りたいと」という答弁を言っています。それで伺いたいと思うのですが、町民の皆さんも経常収支比率という言葉については、なかなか不慣れだというふうに思うのです。この経常収支比率につきましては、一般の家庭で言えば、まさにエンゲル係数に当たるというふうに思うのですね。家計をやり繰りする中で、分子に食料費を持ってくる。分母にその家庭で自由に使えるお金を持ってきて、それで割り戻した数字がエンゲル係数であります。行政の場でもこの経常収支比率というのは、自由に使えるお金で行った事業を分子に持ってきて、分母は自由に使えるお金を持ってくるわけでありますから、言ってみれば経常収支比率はエンゲル係数と似ているというふうに言われるわけであります。そこで交付税との関わりで、私、伺いたいのですが、この交付税につきましては、このコロナ禍の中で地方の財政が非常に逼迫（ひっぱく）をしているわけですが、国は令和3年度の予算を作るに当たって地方に対する地方交付税は、本当に近年にない増額をしているわけですね。ところが令和3年度の予算を見ると、5500万円、対前年比で減額をされています。この減額との関係で、私、経常収支比率について

令和3年第418回信濃町議会定例会2月第2回会議会議録（4日目）

伺いたいのです。町長の経常収支比率を下げたいという思いは、私は一定程度理解できます。しかし、それを下げるやり方を間違えれば、これは町民の生活は大変、悲惨なものになっていくと思うのです。そこで、交付税との関係で伺いますが、町長、今回の町長が予算編成をされた一番の眼目は、経常収支比率を下げたいということであります。目標とするところは80パーセント代に抑えたいのだということであります。町長これ自信ありますか。

●議長（森山木の実）横川町長。

■町長（横川正知）おはようございます。今、永原議員から予算編成にあたっての経常収支比率の関係についてのお尋ねをいただいている訳でございます。冒頭私、先般の予算の審議にあたりまして、「経常収支比率目標はどうなんだ」とこういうご質問に対して、「90パーセント程度」というような話をいたしましたかと思えます。これは、単年度において、その数値を求めて進めるということではありません。しっかりと数年の間に、そういった弾力性のある財政運営ができる、そういう方向性にもっていきたい。単年度で例えば、96.6パーセントのものを90パーセントに6.6パーセント減にしていく、これはとてもできる技ではありません。したがって、数年間は掛かるでしょうけれども、しっかりとその健全財政を維持するという意味で、その経常収支比率を下げる、そういう努力を重ねていきたいということでございます。今、経常収支比率、一般の住民の皆さん方も専門用語ですから、なかなかお分かりになりづらいという言葉だろうというふうに思います。エンゲル係数というような一般家庭における指標の言葉もあったわけですが、これ単純に家計にとっても食料費だけが経常的な支出だというふうには捉えないわけでありまして。様々な経常的な支出もあるわけですから、食料費プラス通常生活に最低限必要な経費というのは当然あるわけでございます。そういったものを含めて、その町で言えば年間の収入の中で、自主的な自主財源としての収入の中で賄えるかどうか、こういうことになってこようというふうに思います。そういう意味では、私ども義務的経費という、これもちょっと専門的な用語になって恐縮なのですが、義務的経費については、ある面ではこれも当然に支出せざるお得不い経費だというふうになっているわけでございます。だとすればどういう部分で歳出の削減ができるかということでございます。当然、色々な経常的な支出の中で、毎年の様々な事務事業含めてあらゆる面で、効率的な財政運営をしていかなければいけないというふうに思っているわけでございます。例えばちょっと余談になるかもしれませんが、国でもこれまた専門用語で大変恐縮ですが、プライマリーバランスという言葉がよく言われております。まさにそういうことでありまして、私ども自治体にとって自主財源の中で適当な収入を含めて、そのことがもってうまく収支のバランスをとった経営ができるかということでございますので、そういった面では先程お話ありましたように、経常収支比率が96.6パーセント100パーセントということは、ほとんどもう、ほかにお金を使う余地が無いということでございますから、例えば100円のお金があった時に、96.6円がもう支出が決まっているのだというふうに理解していただいてもいいのかなあというふうに思います。あとの3円40銭をどういうふうにするのかということで、極めて自由に使える財政事情じゃないと、少なくともそのことを10パーセント位ゆとりのある財政運営と

令和3年第418回信濃町議会定例会2月第2回会議会議録（4日目）

というのが今後も大事になってくるし、そのことをもって様々な町民の皆さんの要求にも答えられる基盤とする、こういう目標として今、取組んでいるところでございます。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） 町長の提案を受けて、私も質疑に立たさせていただきましたが、その時に私は町長の意気込みは、強いものがあるなあと思ったのですね。96.6パーセントを何とかぐうっと抑えたいという話でしたが、今の説明を聞くと徐々に抑えていって、80パーセント台ですか90パーセントの位に抑えるとのことでした。それもひとつの方法でしょう。私、交付税との関わりで言えば、この経常収支比率の改善で私が思ったのは町長、80パーセントの後半にするというふうに私は思っていたものですから、そんなことできるのかなあと思った時に、考えてみたら方法がひとつだけあるのですよ。年度末になって1億円相当ポンと交付税で入れると、その年度についてそのお金は使わないと確実に町長、経常収支比率は下がりますよね。交付税との関係でお伺いしますが、これ信濃町が5500万円対前年度比、交付税率が下がるという要因について人口が減少したからだという説明がありました。その交付税の基になる人口数値は、5年前と比べてどの位少なくなったのでしょうか。

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） 今、国の地方交付税の算定にあたって、その人口というのが基準になるというのが、ひとつの大きな要素であります。そういう面では、国勢調査5年に1度ずつ行われますが、地方交付税の場合には、その国勢調査の数値をもって、交付税の額の決定に基準となるということでございます。先般、昨年ですか国勢調査行われました。この中では、私ども信濃町は5年前よりも、今ちょっと資料貰いましたけれども719人、人口が減少しているということでございます。極めてこれ大きい数字なわけがあります。そのことを基準としながら会計で言えば、安全性の原則みたいなことも当然含めて、予算を見積もるということでございますので、そのようなことで慎重に交付税の算定をさせていただいているということでございます。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） 5年前と比べると719人減少したという何人になったのでしょうか。人数。

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） 今、ちょっと確認したのですが、7740人という国勢調査上での人口でございます。住民基本台帳からすれば、この1月31日ですか8000数十人というような数字になっているというふうに思います。

令和3年第418回信濃町議会定例会2月第2回会議会議録（4日目）

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） はい、分かりました。この予算の面で、経常収支比率を改善をしようというのは、これは私も理解できます。しかし町長、歳出の削減だけで歳出を減らすことだけで、経常収支比率を改善をするというのは、町民の側からとってみては一定程度我慢を強いられるということになりますね。本年度令和3年度の予算を見ると、歳入を増やす努力についてどうなのかという点で見ると、私は積極的な施策は無いというふうに思います。歳入を増やすという点で、それは後程また2番目の質問で、地方創生事業との関わりでも質問をしていきたいというふうに思います。その点を1点にしたいと思うのです。その次に、私、町民の皆さんとの会話の中で特に言われるのは、「コロナについて町でどういう手を打ってくれるのだろうか」とそういうことは、住民の生活の中からも不安の声が私も多く聞いています。一方、信濃町で商売をやられている皆さんも本当に大変な打撃を受けていますね。それは町長もご存知のとおりです。行政に助けてほしいという声も私も聞いています。それで、このコロナ対策について令和3年度、町の計画に無いものですから、私も啞然としたのですが、予算の質疑の段階で、国の第三次補正を厳守として、三次補正を源資として、財源として、これから補正予算を出したいという話でありました。それは期待をしていきたいというふうに思うのですが、町長、これから補正予算を出されるわけですが、私がさっき言いましたように町民の皆さんの生活と直結した部分で、どのような町独自の施策を考えておられますか。また合わせて、町内で商売をなさっている皆さんに応援をするというのは、どのような制度を今考えていらっしゃるのでしょうか。お示しをいただきたいと思います。

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） 今、具体的にその中身について、项目的に申し上げるということの段階では今ありません。私が今、指示をしているのは、今、永原議員がおっしゃったように、コロナの影響によって、まずひとつは町民生活関係する部分での影響というものについて、どうバックアップをするかと、もうひとつは産業関係、特に観光も含めて、今までも交付金を活用して支援策を講じてきた訳ですが、依然としてこのコロナの状況がまだ厳しい状況にあるということですので、そういったことも含めて、検討するようにというところでございます。その中で、具体的に議員からお話もあったように国の三次補正が若干遅れて、昨日も申し上げましたけれども、1億2000万円という三次補正の臨時交付金が、信濃町分としての配分額が示されたということでございます。現下の状況においてスピーディーにそのことに対応できるように、今事務的な事務を進めているということでございます。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） 国の三次補正を財源として、事業を組むというのもこれも理解できます。しかし町長、私が今聞いたのは、三次補正を財源にして、かつ町でも財源を確保して、「町民の皆さんの命と暮らしを守る施策、具体的にどのようなことをお考え

令和3年第418回信濃町議会定例会2月第2回会議会議録（4日目）

ですか」ということを質問しました。町長は、今の段階で具体的に述べる段階ではないという話、この今の段階というのは今日ですよ。今日、具体的に述べられないその理由は何なのですか。

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） 物事は段取りというのがありますよね。ですから、これとこれとこれをやりますというふうに、今言える段階ではないということでございます。もうひとつは、今までのいわゆるコロナ禍における対策における国、それから県の対応もあるわけでございます。私ども一次の交付金活用をして、それぞれ対応をさせていただいたわけでございますが、例えばこれも県がどういうふうに具体的な支援策を出してくるか。こういうことにも私ども末端の自治体とすれば、注視をしていかなくてはいけないということがあるのです。同じことを同じような公金としてやるというのは、これも場合によっては必要ですが、ちょっとやはりそれはいかなものかという部分も出てくるわけでございます。ですからその辺の調整も含めて、しっかりと対応していかなくてはいけないということですよ。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） 町長のおっしゃるのも一部は理解できます。昨日、長野県議会で県は予算を出しているわけですから、県が県の補助事業として、信濃町を含む各自治体にどういう財源を確保しているのかというのは、確かに決まるのはこれからですよ。それは理解できますが、町長、町の一般財源でこれだけはやりたいというものはいかなものなのですか。それも現段階では示されないということですか。

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） これもやはり町の財政、先程の議論もでございます。そしてまた前段で申し上げた、いわゆる町民の生活上の問題、それから産業の現状等々含めて対応をしていかなくてはいけないということでございます。私は決して町単独の財源を全く使わないということを申し上げているわけではないのです。どうしてもその中で必要な部分があるとすれば、厳しい財政運営だけれどもそのことは、そのことで、対応しなければいけないという覚悟だけはもっております。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） あまりこれを繰り返す気はありませんが、令和3年度において町民の皆さんからコロナの感染症から守っていく具体的な予算はいつ頃示されますか。

●議長（森山木の実） 横川町長。

令和3年第418回信濃町議会定例会2月第2回会議会議録（4日目）

■町長（横川正知） 今、新年度予算、令和3年度予算の一般会計上の予算も審議をしていただいている議会でございます。これはやはり、その時も申し上げましたけれども、たまたま信濃町の議会は、今年は20日程早く再会するというような予定になったわけでございます。そのような面で、若干、この当初予算に組み込むのは難しかったということでございます。したがって、先程言いました臨時交付金も含めて、今、その対応について事務的な準備を進めているということでございますし、それから、そのことをできれば4月早々の新年度の補正予算をもって、お示しをしていきたいというふうに思っています。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） 新年度に入って補正予算で対応をするという話であります。そうすると私の方からも町民の皆さんが心配をされている声を、私その声をリュックに入れて背負って、今、質問の席立っているつもりです。その中から言うと、ひとつ町長、是非、補正に活かしていただきたい。補正予算で実現していただきたいということで、ひとつ提案をしたいと思うのです。それは、コロナの感染症が、長野県もそうですが全国的にも一時収まった状況に今いますよね。先週のNHKの番組でも、日本を代表する政府の委員でもあるお医者さんが、今ここで気を緩めたんじゃ駄目なのだと、ワクチン接種も始まるが感染予防に徹底すべきなのだと。それは国もそうだし、自治体もそうだというふうに力を入れて述べられていました。私もそうだなと思って聞いていたのですね。そこで町長、町が独自にこの抗原検査のキットを購入をして、私は医療、福祉、介護のその現場の皆さんが、定期的に一定程度の間隔を空けて、定期的にその事業所としてキットで検査をする。その現物を町で買って、それぞれの希望する事業所に配布をしていくという、そのことを是非、提案をしたいと思うのですが、いかがでしょう。

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） ご提案として受け賜りたいと思います。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） それは、重く受け止めていただいたということでしょうか。これ町長、今、大手のスーパーさんもこれをやっていますよね、大手のスーパーさん。それは何故かというと従業員の皆さんの抗原検査をして、来ていただいているお客さんに感染を広げたくないという、そういう思いからであります。それで長野県下でも町長、自治体で数百万円のお金を確保して、この抗原キットを町民の皆さんに無償でお届けして、検査をしてもらっている自治体も令和2年度でも生まれてきているのです。是非、それを目指していただきたいというふうに思います。それについては検討するという回答を得たということでもよろしいですね。町独自のコロナ対策、特に抗原キットの活用を入れての検査について私提案しました。もう一度答弁をお願いします。

令和3年第418回信濃町議会定例会2月第2回会議会議録（4日目）

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） 私、その抗原キットというのはどういうふうな状況でどういうふうな効果で、どういうふうなものになるかというのは十分承知しておりません。したがって、その辺も含めて今ご提案を受け止めさせていただいたということでございます。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） それは、町長の今のお尋ねは、インフルエンザかどうかというのを病院で調べなくても、自分で自宅で調べられるそういう簡易なキットが出ているのですね。それを今度新型コロナウイルスワクチン対応のそのキットが出ているのです。そのことを私は、申し上げました。是非、実現に向けて努力をしていただきたいというふうに思います。

その次に、次の会計のことですが、介護保険のことで質問させていただきます。議会も私もこの一般質問の場で、信濃町の介護保険の負担段階が9段階だと、それを段階をもっと広げませんかということを、私も議会も提案をいたしました。すると今度10段階になりましたね、10段階。それで10段階の方が20人弱だということも質疑の中でご回答いただいております。20人弱だったよね。200人弱か。ごめんなさい。200人弱だという回答でしょうか。20人ですか。

●議長（森山木の実） どうですか、答弁ありますか。お願いします。柄澤住民福祉課長。

■住民福祉課長（柄澤 豊） 今までの9段階の方が120人、それで10段階になる方が59人程の予定です。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） ありがとうございます。その10段階の方が新たにご負担をいただくわけですが、その負担額は20万円未満でしたね。金額についてお願いします。

●議長（森山木の実） 柄澤住民福祉課長。

■住民福祉課長（柄澤 豊） 20万円弱になります。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） これ町長、多段階性のいいところは、一定程度の所得のある方が所得に応じてご負担をいただいて、そこで生じたプラスを所得の少ない方の方に振り分けていくと、そのことが多段階性の意義なんです。今回、信濃町が令和3年度の介護保険制度の改定に向けて、多段階性に移行したということは私も評価はしたいと思います。

令和3年第418回信濃町議会定例会2月第2回会議会議録（4日目）

が、しかし中身が伴っていないというふうに思うのですね。これでは、お金をとってあるだけです。とっておいて貯金するだけです。一定程度所得のある方にご負担いただいた金額を所得が少なくて介護保険料が大変だという方の方に、負担割合の軽減をしていくと、もう今の時点では難しいでしょうが、そういう考え方自体は、町長、どう思いますか。

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） 介護保険制度そのものは、私も担当したことあるのですが、平成12年から始まったわけでございます。当時、6段階でスタートしました。5段階でしたか。今、9段階ということでございまして、これを今回10段階、1つランクといいますか、枠を増やすということでございます。基本的な介護保険の負担の仕組みといいますか、そのことについては、それぞれ所得に応じての負担率を定めていくということでございますから、そのことでは永原議員が言われたその部分の大きな幹の部分では間違いないと思いますし、私自身もそういう認識でございます。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） 町長と共に認識の一致が取られました。町長、これ介護保険の新しい段階、第9期がこの4月からスタートするのですが、これ第9期の途中においても、「第8期だな」の声あり）第8期ですか、はい、訂正します。第8期がこの4月からスタートするわけでありますが、向こう3年間で第8期ですね。3年間のスパンの中で、低所得の方に、その保険料で得た資金を振り替えていくということを、この期間の途中でも実施するお考えはありますか。

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） 制度上の中で中期財政計画として、3年間の介護保険制度を運用しているわけでございます。そういう中で、極端にそういう配分する必要があるというようなことになれば、その見直しも必要なのだろうと思います。ただ今、今年度予算も含めてお願いをしているのは、その影響額がそれ程、先程言いましたように20万円弱ぐらいだということでございますから、大きくはそこに反映できるような総額ではないということでございます。しかしながら介護保険の運営そのものからすれば、いわゆる保険料としての全体のパイが大きくなるわけ、僅かといえどもですね大きくなるわけありますから、介護保険制度とすればそのことをもって財政的な僅かでも原資が貯えられるこういうことです。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） その期間中であっても、制度を見直してはいけないという法律があるわけではありませんので、そこは積極的に、「10段階になってよかったなあ」そう町

令和3年第418回信濃町議会定例会2月第2回会議会議録（4日目）

民の皆さんに思ってもらえるような制度に、引続き、改善について努力をいただきたいというふうに思います。それから介護保険の予算について、私は町長が決断をされたなというふうに思うのは、令和3年度予算で基金を切り崩して投入をされています。私はそのことは町長、評価をしたいと思うのですよ。基金を取り崩された町長の思いを述べていただきたい。

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） その思いを延べる機会をいただいて、ありがとうございます。これは、ひとつは先般も話がありましたけれども一部、やはりこのコロナ禍の状況の中で新たな負担増になるということは、極力控える今時期かなあとということでございます。それからもうひとつは、この以前の第7期の介護保険事業計画で進めてきたわけですが、しかし内容的にその計画通りに進まなかったという部分もあるわけでございます。そのことを含めて、新たな負担にするということはいかがなものかと、こういう思いで今回は基金を取り崩させていただいたということでございます。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） 今お聞きした町長の政策判断、これ私は正しいと思います。評価をしていきたいと思います。次に、国保会計について伺います。国保会計につきましては、4年前ですか3年前ですか、制度の改善をされてきたわけですね。そして今回、県から示された納付金、これ信濃町は3パーセント以上引き上げなさいという、言ってみれば県からそういう請求書が出てきているわけです。これに対して、町長はそれは増税という道選びませんでした。県が求めている前年度に比較して3パーセントも引き上がっている納付金について、これも国保会計からの基金の切り崩しで対応をされております。私は評価をしたいと思うのです。町長、これについてもご見解をいただけますか。

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） これも基本的には、介護保険と先ほどの部分と若干ずれはございますけれども、やはりこのコロナ影響下における時代的な背景も含めて、対応させていただいたということでございます。

●議長（森山木の実） 永原議員

◆6番（永原和男） 国保のコロナ禍における状況下で対応した、私は、この町長の判断は正しいと思います。こういう声が寄せられています。コロナ禍で収入が減ったと、生活が本当に苦しいと、生活費を圧迫しなければ国保税を払えないと、生活を圧迫しなければ、つまりお医者さんにかかれない状況になるのかということ、本当に危惧されている町民の方がおいでになります。私はその方にも令和3年度国保会計の予算を住民の皆さんの代表としての議員としての立場で審査した結果、下がることはないが3パーセン

ト以上引き上げないといけない状況下で、町長が正しい政策判断をしましたよということお伝えできると思うのです。このことに関しても、評価をしていきたいなというふうに思います。その次に国保のことなのですが、町長、令和3年度において是非、この減免の規定の見直し、これをやっていただきたいというふうに思うのです。それで私、昨年の3月議会の私の一般質問で、国保の減免規定をもっと拡充すべきじゃないかという提案をいたしました。それは何故かという、台風19号で家屋に被害が信濃町であったんですね。固定資産税の減免はしてます。ところが国保税の減免がないのです。その時の担当課長の答弁を要約すると、要するにそこまで減免の規定が整備されていないというふうな答弁があったと私は記憶しています。国保税の減免については、具体的な部分としては地方税法にしかないのです。国保税も地方税ですから、地方税法の中にどういう表現があるかという、「町長が特別な理由があると認める場合には、国保税を減免することができる」という規定があるのです。町長、この3年の早いうちに国保税の減免の規定の見直し、これを是非、行っていただくよう提案をいたしますが、町長の見解を伺います。

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） いろんな制度も含めて、何と言いますか均衡を図っていかなくてはいけないという部分もあるかと思えます。そういう意味では、コロナだとかそういうことをもって、特別な事情として入れるのかどうかということのその法的な解釈も含めて、条例的な解釈も含めて、ほかにどういう状況があるかとか様々な状況を勘案しなければいけないと思えます。ですから、そのようなことを含めて、検討するのは検討はさせていただきますというふうに思います。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） 今、検討するという答弁を得ました。町長これ行政は、研究機関や検討機関じゃありませんので、是非、実施するという方向で知恵を出し合ってくださいというふうに思います。

それでは、2番目の第2期の地方創生事業の取組みについて伺っていきたく思います。第1期の地方創生事業が終わり、これから第2期に移行するわけですが、この第2期に向けての取組みについてお尋ねをいたします。この地方創生事業について、私が町民の皆さんから私に寄せられた声を紹介したいと思うのです。地方創生事業で、3億3000万円位ですかね、私はそういう認識でしたが、「約3億3000万円程のお金を5年間で投入してきたのだよ」という説明をすると、「何のためにそんな大金使ったんだい」というのが、会話をした町民の皆さんからの返答でありました。更には、町民の皆さんから言われたのは、地方創生事業というのは「信濃町の人口を増やすということが目的だったんだよね」と「人口どれだけ増えたの」というようなことも町民の皆さんからよく言われます。それを踏まえて、第1期の評価といいますか反省をどのようにされているのか伺いたく思います。

令和3年第418回信濃町議会定例会2月第2回会議会議録（4日目）

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） 地方創生といいますか、この取組みの関係でございますが、平成27年からでしたね確か、具体的な取組みをやってきたわけでございます。その中で、まち・ひと・しごと創生総合戦略といいますか、そういう戦略を計画を作り上げて、そしてまた町民の皆さん方にも加わっていただいて、検討して、そのことで進めてきたということでございます。国の方の大きな目標のひとつは、地方に人口を増やすということも大きな目標のひとつであります。今申し上げましたように、まち・ひと・しごとということでございますから、町の総合的なレベルアップも当然に図っていかなくてはいけない。それから中央から地方への仕事、これも何とか動かそうとこういう思いでございます。更にやはり人口をそれぞれどういうふうには減少をくい止めていくかというのが大きな課題としてのこの総合戦略であるわけです。私はその中で、今話がありましたように総額3億数千万円という地方創生事業、様々な事業に取組みをさせてきていただいております。これはやはり全てが、この町の先程の大事な財源だけを使ったということではなくて、半分以上は国の財政の交付金を活用しての事業として、進めてきたわけでございます。人口という問題で申し上げますと、取組みは一生懸命させてきていただいたということでございます。これ数字的にいうと、昨年ですか長野県内もようやくいわゆる転入、転出における社会動態における人口については、プラスに転じたということでございます。なかなか信濃町は厳しい状況があります。しかし、その取組みによって、今例えば令和2年4月からこの令和3年1月末現在で、いわゆるこの社会動態における人口が、3月になるとちょっとまた落ちるかもしれないのですが、今のところ50数名かなちょっと社会動態からすればプラスになってきている。ただ問題は、やむを得ないことなのですが、自然動態におけるこの出生、それから死亡の関係ですね、これで大きくマイナスになっていくという現状これは、出生率をどう高めるかということも子ども子育て支援の関係では、取組みをさせてきていただいているわけでありまして、なかなか思うようにいかないというのが現実であります。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） 第1期の評価、反省はされたのでしょうか。

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） 当然にこれは、いわゆる専門用語でいうとKPIといひまして、事業評価をしなくてはならないということございまして、それぞれの項目について評価をさせていただきます。もしその細かい部分について必要でしたら、総務課長の方から説明申し上げます。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） それでは時間の関係もありますので、私の方から総務課長に伺いま

令和3年第418回信濃町議会定例会2月第2回会議会議録（4日目）

す。総務課長、基本目標の中でこの目標は、数値をもって数値目標を設定しているので、まず産業振興では、元気な産業の町づくりを進めるといううえで、新規の就農者を10名は確保したいというのがありました。これ何人になったのでしょうか。これは、担当課長なら担当課長からお答えいただきたいと思います。次に、さっき町長も述べられましたように、新しい人の流れを作り出すのだというのもありました。その数値目標としては、年間39人以上転入者を増やしたいのだと、転入、転出で差引をしても39人以上増えているようにしたいのだというのがありました。それから、これ教育委員会にも伺いたいのですが、子育て支援体制で住民満足度を引き上げたいのだと、0.5引き上げたいのだという数値目標を掲げております。まだ幾つもあるのですが、時間の関係でその3点について答弁を求めます。

●議長（森山木の実） 小林総務課長。

■総務課長（小林義之） それでは、こちらの方の担当をしておりますので、総務課の方で説明をさせていただきます。まずご質問の新規就農者につきましては、10名を令和元年度におきまして目標としておりました。令和元年度実績につきましては、11人の方が新規就農として、今まで増えているところであります。また、人口の転入の超過部分であります39人の転入超過という目標を立てましたが、令和元年度におきましては81人の減少でありました。これについては未達成であります。それから子育て世代での関係、住民の満足度を0.5に向上させるということで、これにつきましては長期振興計画で、住民アンケート等もとっている中で、0.6ということで若干ですが向上しているところでございます。

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） すみません、先程社会動態の関係で、50数名増になっているというような話をさせていただきましたが、ちょっと訂正をさせていただきます。昨年4月から今年の1月の段階での状況では35人増になっているところでございます。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） 数値目標の達成度につきましては、もっと聞いていきたいのですが、委員会等で機会があったら細かくまた聞いて、そちらに回していきたいというふうに思います。それで人口目標ですね、これ人口ビジョンでは総務課長、第1期の最後町の人口何人にする予定でしたっけ。通告してありませんから、もし時間が掛かるようでしたら省略しますが、数字的には7740人が成果であったというふうに整理をしていいわけですね。

●議長（森山木の実） 小林総務課長。

■総務課長（小林義之） 令和2年の10月現在で、7740人です。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） これ私、ここに人口ビジョン持っているのですが、この人口ビジョンの中で7891人がいわゆる国立社会保障人口問題研究所が、信濃町の人口予測で立てた数字なのです。この数字よりも第1期の人口は、私は下回っているんじゃないかと思うのですが、それについてどうでしょう。

●議長（森山木の実） 小林総務課長。

■総務課長（小林義之） 7740人ですので、現実的には下回っております。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） このビジョンの中で、こう書かれているんですね。国立社会保障人口問題研究所準拠の推計によると、このまま何も対策を講じなかった場合の信濃町の将来人口は減少し続けますと、そして2040年には現在の人口の6割程度まで落ち込みます。したがって、6割程度に落ち込みをさせないために、地方創生事業をやるんです。目標額を設定してやるんです。ということでやっていますが、この何も対策を講じなかったら減ると、私何も対策を講じなかったとは言いません。率直に言って、対策は講じたのだけでも減った。これは事実だと思うのです。その辺の認識、町長いかがですか。

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） 結果的な数字から見れば、それが事実であります。そのことを何とか対応しようということで、様々な対策といいますかお願いも含めてやっているところでございますので、ご理解をお願いしたいと思います。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） 本当にこれ第2期に向けては、この第1期の目標達成に至らなかったという点、これ本当に厳しく見て、良い第2期の計画を作っていく必要あると思うのです。それで時間の関係もあって伺いたいのですが、第2期の総合戦略は、町民の代表の皆さんも町長のさっきの答弁にもありましたが、加わっていただいて計画は、お作りになったと思うのですが、その計画はいつ作られておりましたか。

●議長（森山木の実） 小林総務課長。

■総務課長（小林義之） 未来創生会議で検討させていただいておりますけれども、今現在、第1期の検証が終わったところでありまして、現在、総合戦略第2期の部分につきましては、策定作業中でございますので、令和3年度中には、完成をさせていきたいと

令和3年第418回信濃町議会定例会2月第2回会議会議録（4日目）

いうふうには考えております。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） この委員さんが集まって、皆で知恵を出している、この組織の立ち位置の確認をしておきたいのです。この組織これは総務課長、行政の付属機関であるという認識でよろしいですか。

●議長（森山木の実） 小林総務課長。

■総務課長（小林義之） 要綱で設置をしておりますので、町の付属機関ではなく長の諮問機関としているところです。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） 私は、病院問題でもやらせていただきましたが、長の私的諮問機関になるわけですか。じゃこれは、法律上、町民の町の将来の大事なことから、町民の皆さんの代表の知恵をお借りしてやりなさいという法律にあるんじゃないですか。要綱よりも法律の方が優先するんだと思うのです。これはまた次に回したいと思うのですが、まずはできていないということであります。ところが提案説明の中で5款の農業費を中心に、もう既に令和3年度の事業が組まれているんですよ。計画ができていないのに予算書上それが組まれている。この矛盾といいますか、これはどういうふうに理解したらいいのですか。

●議長（森山木の実） 小林総務課長。

■総務課長（小林義之） 基本的には、第1期目の部分の計画につきましては、国の方針が出るのが遅れたというような部分もありまして、これにつきましては計画にはございませんが、町の中でも必要な部分について検討させていただく中で、交付金を活用できるものであれば、そのような事業も地方創生としてやっていくべきものでありますし、具体的に項目の中には、そういうOTですとかAIの活用した事業というものは、進めていかなければいけないということもありますし、農業振興ということも進めていかなければいけないというような事業付けにはなっておりますので、その中で進めていくものでございます。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） これ私、勇み足ではなかったかなあと思っているんです。是非、これも町民の代表の皆さんによる知恵や意見を大事にする方向で、取組んでいただきたいと思います。それで、この第2期を展望した場合に、デジタル化、菅内閣になった途端にデジタル化ということを出しました。信濃町の地方創生事業の第2期が、デジタ

令和3年第418回信濃町議会定例会2月第2回会議会議録（4日目）

ル化が柱になるのでしょうか。それとも人口増がその柱になるのでしょうか、伺いたいと思います。

●議長（森山木の実） 小林総務課長。

■総務課長（小林義之） 基本的には、第6次長期振興計画のとおりのおりの取組みとなりますし、より具体的な施策を示したものになる第2期総合戦略におきましては、基本的には第1期の内容を継承しながら、地域の特性を分析をして、それを強みに変えることで、長期的かつ持続的な発展を目指していくものでございます。ただ、国の方針につきましても新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえる中で、新しい地方創生の実現に向けて新たな政策が出されたわけであります。地方でのテレワークの推進ですとか、オンラインなどによります関係人口の創出ですとか、新しい時代の流れでデジタルトランスフォーメーションの活用によります地域課題の解決などが盛り込まれたものでございますので、第1期を継承する中、またそのデジタル化の部分につきましても、町としてどのような事業ができるか計画の中には反映をしていくということになってくるものと思っております。

●議長（森山木の実） 永原議員。

◆6番（永原和男） 総理大臣が最大の旗振りとしてデジタル化を掲げているんです。これは是非、地方創生は足をしっかりと地に着けて、信濃町の人口をどうやって増やしていけばいいのか、人口を増やすということは冒頭質問をしました経常収支比率の関係でいっても町長、税収を増やすことになるわけでありますから、このデジタル化に振り回されないように町民の皆さんの意見をきちんと聞いて、しっかりした計画を作っていただきたいと思います。また私も、この計画がどういう話し合いがなされ、どういう計画が出るのかについては、注視をしていきたいというふうに思っています。これで一般質問を終わります。

●議長（森山木の実） 以上で、永原和男議員の一般質問を終わります。

この際、10時55分まで休憩といたします。

（午前10時44分 終了）